



# ユニークな環境運動「Fun to Share」 財界幹部や知事会も決意表明

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

気候変動政府間パネル（IPCC）の第38回総会が3月、横浜で開かれました。IPCCは人間活動による気候変動、影響、その対策などについて、科学的、技術的、社会・経済的観点から評価した報告書を作成し、政策決定者に「決断」を促す国連の機関で、総会には世界の110か国の代表約400人が出席しました。日本で初めて開かれた総会とあって、気候変動問題に係る環境省、文部科学省、経済産業省などの担当者が50人も参加しました。

開会式では石原環境大臣が「2020年の東京オリンピックでは徹底した環境対策を講じ、環境オリンピックにしたい」「低炭素社会を築くために、政策の変革を認識していかなければならない」と、環境立国を目指す決意表明ともとれる挨拶をして注目されました。この欄でも紹介しましたが、2020年は日本が国際社会に向けて、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を1990年に比べて25%もカットすると公約した目標年でもあったのです。「あった」と過去形にしたのは、安倍政権になってからこの約束はホゴにされてしまったからです。わが国は、先進国にCO<sub>2</sub>の排出削減を義務付けた京都議定書の生みの親でもあり、これまで世界の気候変動政策をリードしてきたのですが、この公約破り以後、日本の代表団の肩身



各界の代表が顔をそろえて低炭素社会づくりへの決意を表明したFun to Share キャンペーン（環境省提供）▶

は大変狭くなっているそうです。**最新の技術や情報をシェア** そんな中で迎えたIPCCの総会ですから、石原環境大臣の挨拶にも力が入ったのかもしれませんが、総会開会中に環境省の大変ユニークなキャンペーンのキックオフ・イベントが都内で開かれました。あまり報道されなかったのは残念ですが、「Fun to Share」を合言葉に、最新の知恵や技術、情報をみんなで楽しくシェアしながら低炭素社会を作っていくというもので、皇居外苑の和田倉噴水公園の会場には、このキャンペーンに賛同した経団連の会長、経済同友会の副代表幹事、日本自動車工業会の副会長、連合の会長、全国知事会や全国市長会の代表も直々に参加し、自ら低炭素社会に向けた取り組みの決意を表明しました。

また、国際宇宙ステーションの船長を務める宇宙飛行士の若田光一さんからは、「私はこの美しい地球の姿を、未来の地球人にまでシェアしたい。ひとりひとりの力を合わせれば、どんなイノベーションだって起こせると信じています」と、自身もキャンペーンに賛同するとのメッセージが届けられ、会場を盛り上げました。

さらにこの日は、「IPCCリポートコミュニケーター」事業の発会式も行われました。これは、開会中のIPCC総会で最終日に発表される第5次評価報告書

等の内容を、一般国民にわかりやすく伝える「伝え手」を委嘱するもので、お茶の間で人気のある気象キャスターや教師、自治体職員などが中心になって推進していくというものです。

## 高校新聞部も参加して

加えて、今回話題になったのは、高校の新聞部の生徒にもその役割を担ってもらうと、兵庫、石川、静岡、埼玉などから新聞部の生徒10人が招かれました。高校生たちは、気候変動問題についての学習を重ねており、「全校生徒にも、気候変動問題は自分たちと密接に関係する問題であることを伝えたい」「熱のある地球を平熱に戻し、四季を守るために、同世代の人たちに正確な情報を伝えていきたい」などと力強く抱負を語っていました。

さて、肝心のIPCC総会の結果ですが、世界中で食糧、健康、災害、水資源などで悪影響が出ることは避けられず、被害を軽減させるための適応策を急ぐ必要のある事が報告されました。IPCC総会は、横浜に続いて、三つある作業部会の最後の第三作業部会の総会が4月にベリンで開かれ、気候変動を抑えるための緩和策が発表されます。次回には、その内容を詳しく紹介させていただきます。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所、地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。